

南信州地域伝統野菜の生産安定

■背景とねらい

管内の信州の伝統野菜は令和3年3月時点で、県下で最も多い25品目が選定され、うち伝承地栽培認定されている野菜は14種類である。これらの生産安定に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

令和3年も、各伝統野菜が持つ本来の形質が維持できるよう活動に取り組んだ。

10月5日に売木村等において、信州大学学術研究院植物遺伝育種学研究室の准教授を講師に、ナス科及びウリ科伝統野菜を対象とした採種指導会を開催した。清内路かぼちゃ、鈴ヶ沢なす・南蛮及びていざなすの生産者ら20名が参加した。

生産者による現状報告に続いて、講師による「なすを主体としたナス科野菜の採種」についての座学講座を受講した。

その後、鈴ヶ沢南蛮及び鈴ヶ沢なすの採種ほ場に移動し、現場を見ながらナス科野菜の採種の考え方、課題、方法、注意点などを学んだ。

座学による理論習得と現地実践ほ場を目の当たりしながらの指導会となったことから、参加者の理解もより深まった。



ナス科伝統野菜の採種講習会(10月5日)

■今後の課題と対応

伝統野菜の形質安定を図るため、次年度はネギ類を主体に生産者や関係者と連携して活動に取り組む。
(技術経営係：吉川 昭)

下栗芋の新たな取組（飯田市）

■背景とねらい

下栗芋は、アブラムシ類が媒介するウイルス感染により、収量の低下が課題となっていた。

そこで、安定生産のため、ウイルス感染の少ない種芋の生産に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 種芋の安定生産

ウイルスを媒介するアブラムシ類の発生消長を把握するため、5月から粘着トラップを2ほ場設置し、毎週捕殺調査を行った。昨年の調査よりアブラムシ類の捕殺数が少なく、防除タイミングの推定ができなかった。また、6月のほ場巡回では、ウイルス感染ではなく、6月の長雨により株の生育不良が多くみられ、収量は昨年より減少した。

3月には栽培講習会を開催し、ウイルス感染がないよう種芋の栽培指導を行った。

2 ワクチン候補の現地試験

野菜花き試験場は、ウイルス病対策としてワクチンの開発が進められており、ワクチン候補3点の現地調査を行った。同じほ場内には、ウイルス感染した株が散見されたが、ワクチン候補1点はウイルス感染が見られず、順調に生育した。収穫時には、大型の芋が収穫され、ウイルス感染が少ないことが推察された。



ワクチン接種株から収穫された芋

■今後の課題と対応

下栗芋は小芋が特徴的であるが、ワクチン接種により大きくなったと考えられるため、ワクチンの調整が必要である。試験場と協力し現地にあった芋を目指して活動していく。

(地域第二係：堀 琴音)

千代ネギの生産振興(飯田市)

■背景とねらい

「千代ネギ」は、飯田市千代地区で信州の伝統野菜伝承地栽培認定を受けている。生産者団体である「千代ネギの会」では採種と生産・販売に取り組んでいるが、ほとんどの会員が自家消費のみの栽培であり、販売量が少なく、飯田地域での知名度が低いことが課題である。

そこで、令和3年度は栽培指導に加え、管内の飲食店との商談や、加工品の試作を行い、地域内外での認知度の向上を図った。

■本年度の取組と成果

1 栽培指導

モデルほ場を設置し、定植、土寄せ、目揃え会等を行い、栽培から収穫までの一連の作業を指導した。今年度はチェーンポットでの育苗を行ったことで、定植の省力化や苗質の均一化が図られた。

生育は7月まで順調であったが、8月の長雨により生育不良となり収量は例年と比較し減少した。

2 地域内での認知度向上に向けた取組

認知度向上に向けた取組では、管内飲食店との商談が1件成立した。取引が始まった店舗では「千代ネギ」を使用したメニューの提供のほか、ポスターを掲示するなど、知名度向上に取り組んで頂いた。また、民間加工業者と連携し「千代ネギ」を使用したネギダレを試作した。イベントでの販売を計画したが、コロナ禍により中止となったため、直売所等で販売を行い、PRを行っていく。

■今後の課題と対応

昨年度の直売所への継続的な出荷や今年度の取組により、認知度が高まり、実需者からの引き合いが増えてきた。しかし、会員の高齢化や会員数の減少により、直売所への出荷が難しくなっていることや、出荷量が確保できず、取引に繋がらないことがある。今後は地域での栽培者の募集等、担い手の確保の取組を支援し、増産につなげたい。

(地域第二係：天野 瑠佳)

清内路かぼちゃの生産振興(阿智村)

■背景とねらい

「清内路かぼちゃ」は、阿智村清内路地区の伝統野菜である。平成23年に発足した清内路かぼちゃ保存会において採種事業による形質維持や共同栽培による生産振興に取り組んでいるが、先枯れ症状の発生等により年ごとに収量や品質にばらつきがあり、果実の安定生産が課題となっている。

そこで、品質評価の目安となる糖度測定(非破壊糖度計利用)の精度向上や、着果率の向上に向けた仕立て方法の検討に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 非破壊糖度計による分析精度の向上支援

非破壊糖度計を活用した糖度測定の精度向上を図るため、Brix糖度計の測定値との相関を調査した。昨年度までに71検体を調査しているが、精度を向上させるため、今年度新たに10検体の調査を実施した。分析結果をもとに相関式を割り出し、11月22日に開催された保存会の反省会において情報提供を行った。

2 着果率向上に向けた仕立て方法の検討

果実の収量向上に向け、試験区を設置し、1株あたりの着果数と収量の調査を行ったが、慣行区が最も高い結果となり、仕立て方法の違いによる効果は見られなかった。試験区は下記のとおり。

- ・慣行区：親づる1本仕立て
- ・試験区1：親づる、子づる各1本仕立て
- ・試験区2：子づる2本仕立て

■今後の課題と対応

令和3年度の栽培で使用した種子は先枯れ症状の無い株から採種していたが、ほとんどの株で先枯れ症状が発生した。信州大学の准教授から助言をいただく中で、近親交配による「自殖弱性」の可能性が大きいと、先枯れ症状の発生が少ない数年前の保存種子を使用した栽培試験を実施する。

(地域第三係：坂口 冬樹)

鈴ヶ沢伝統野菜の良質苗の確保 支援（阿南町）

■背景とねらい

令和3年度から、阿南町和合地区で栽培されている信州の伝統野菜である「鈴ヶ沢なす」、「鈴ヶ沢うり」、「鈴ヶ沢南蛮」の苗供給を担うこととなった生産者の育苗管理技術の向上を図るための支援を行った。

■本年度の取組と成果

4月の巡回では、発芽適温が異なるなす、うり、南蛮の育苗を同一ハウス内で行うことから、良質苗の生産にとって最も重要な点は温度管理にあるという認識を生産者と共有した。これに基づいて生産者は温床線を設置し、かん水やトンネルの開閉といったきめ細かな管理を適切に実施した。

ところが、なすの出芽が揃わないとの相談を受け、生産者ととも原因究明に取り組んだ。なすの生態を再確認する過程で、恒温管理では発芽が悪く、変温処理が必要との特性に生産者が気づいたことから、早速、生育阻害とならない範囲で温度に日較差が生ずるよう温床線の温度設定やトンネルの開閉時間などを変更した。

その結果、出芽が揃った。その後も巡回による育苗管理の支援を継続し、良質苗の生産と予定数量が供給できた。



発芽が揃い、子葉が展開した鈴ヶ沢なす

■今後の課題と対応

農業経営において伝統野菜は補完品目だが、生産者は苗供給に加え、生産者組織の集出荷対応などの業務も担っている。収支や労力のバランスをとり、所得目標を達成できるよう関係機関と連携した支援を行う。（阿南支所：樫山 岳彦）

ていざなす土壤病害との闘い （天龍村）

■背景とねらい

令和2年にナス青枯病（土壤伝染性の細菌病）が多発し、出荷量が大きく減少したことから、高齢な生産者にも取り組み可能な土壤病害対策を提案するとともに、モデルほ場を設置してその実証に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 提案と実証に取り組んだ土壤病害対策

- (1) 有機物の投入による土壤微生物の多様化
- (2) 白マルチの活用と竹チップやきのこの廃菌床のマルチによる地温上昇抑制
- (3) エンジン付きオーガを用いた2mごとの排水穴の設置による排水対策
- (4) 長靴やハサミなどの消毒による農具等の衛生管理

2 提案と実証の成果

- (1) 本年はナス青枯病の病徴を示した株は確認されず、前年に比べ約1か月収穫期間が拡大した。
- (2) 提案した対策に対する高齢生産者の評価は比較的取り組みやすいというものであった。



10月末頃のほ場の様子

■今後の課題と対応

フザリウム属菌によると考えられる萎凋症状が一部のほ場で発生した。土壤病害対策に共通する有機物の施用や排水の改善などの指導とあわせて、萎凋症状の原因究明と対策の確立に取り組む。

（阿南支所：南島 誠）

源助かぶ菜の生産振興（泰阜村）

■背景とねらい

源助かぶ菜は、信州の伝統野菜の伝承地栽培認定を受けており、特産品の一つとして、村をあげて生産振興を進めているが、播種が早すぎると生育が進み過ぎて固くなることで加工適性が低下し、品質を落とす。反対に遅すぎると十分生育せず、収量が確保できない。そこで、源助かぶ菜生産組合を対象に適期播種による収量の確保と品質の安定化に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

栽培説明会において、気象や各集落における播種時期と出荷時期などのデータに基づき、播種時期の目安を示した。また、村と連携し、作付け前と播種3週間後に測定したpHとECの値に基づいて基肥や追肥等施用の目安を示した。

これらを踏まえて栽培に取り組んだ結果、適期収穫が実現できた。しかし生育期が高温で推移したため、予想を上回って生育が進み、加工に適さないロスが生じたほ場もあった。

コロナ禍のため栽培反省会に代わり、栽培アンケートを行い、それを整理して農家にフィードバックすることで、問題や課題の共有を行った。



現地巡回指導会の様子

■今後の課題と対応

収穫適期がその年の気象に左右され、播種時期の見極めが難しいが、施肥や播種時期、栽植距離などの目安となるモデル園の設置で対応する。また、採種農家の後継者育成も課題であり、関係機関と連携して支援を行う。

（阿南支所：原田 広己）

志げ子なすの生産振興（喬木村）

■背景とねらい

「志げ子なす」は、平成27年度に信州の伝統野菜に選定された大果のなすで、先端がイルカの嘴の様に尖っており、皮まで柔らかいのが特徴である。栽培技術は年々向上しつつあり、更なる生産の安定化に向け、本年も栽培講習会を開催した。

■本年度の取組と成果

1 栽培指導会の開催

5月の配苗に合わせて、施肥、定植方法、仕立て方等についての指導会を開催した。栽培希望者約15名が参加し、組合の指導指針に基づいた栽培指導を行った。また、次代への安定した種子供給のため採種方法についても指導し、一般社団法人長野県原種センターへの種子預託につながった。

2 食味分析の実施

中山間地域農産物橋渡し支援事業により、「志げ子なす」、「ていざなす」、「鈴ヶ沢なす」について食味分析をしたところ、「志げ子なす」は他のなすと比較して雑味や苦みが少ないことがわかった。

3 伝承地栽培認定取得支援

農業農村振興課及び喬木村の事務局と連携し、伝承地栽培認定に向けた支援を行った。令和3年2月の認定審査会、7月に開催された現地調査を経て、伝承地栽培認定を受けた。



伝承地栽培認定現地調査の様子

■今後の課題と対応

引き続き生産安定に向けた栽培支援に取り組む。また、食味分析の結果を踏まえ、志げ子なすの強みを生かしたPR活動等を検討し、認知度向上や販路拡大に向けた支援に取り組む。

（地域第一係：倉科 妙香）

赤石紅にんにくの生産振興 (喬木村)

■背景とねらい

平成 29 年度に「信州の伝統野菜」の伝承地栽培に認定された「赤石紅にんにく」は強い香りと赤紫色の皮が特徴である。平成 26 年度に生産組合が組織され、共同ほ場（種球ほ）の管理を行っている。令和 3 年度も安定生産に向けた栽培支援に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

共同ほ場について、今年度は前年度までと異なる場所となったため、8月に土壌診断を行い、マルチ張り作業と併せて、診断結果に基づく施肥を行うよう指導した。また、定植前に種子消毒について指導し、種球に湿粉衣処理が適切に行われた。定植は前年とほぼ同時期の11月12日に行い、順調に出芽、生育している。



共同ほ場における出芽揃い期の様子

■今後の課題と対応

収穫量増加及び優良種球確保のため、定植時期の適正化を進める。また、今年度は昨年度に引き続きコロナ禍の影響で訪客が限られたため、地元直売所での販売が伸びなかった。今後は、特徴を活かして、ホテルや旅館などでの利用を目指して販路拡大の支援を行う。

(地域第一係：西川 侑宏)

「南信州ゆうき人」の活動支援

■背景とねらい

「南信州ゆうき人」は飯田市を中心とする南信州地域の有機農業者からなるグループである。

新規就農者の参画も多く、有機農業の担い手として重要な役割を果たしている。支援センターでは、グループへの活動支援や栽培指導、情報提供を行った。

■本年度の取組と成果

1 定例会等の開催支援

毎月開催される定例会では、会員同士の生産販売に関する意見交換や、組織としての活動についての検討が行われている。支援センターでは、定例会がより充実した内容になるよう、栽培技術や気象に関する情報提供を行った。

2 土壌分析

毎年、分析会社の協力を得て、会員ほ場の土壌分析を行い、土づくり講習会を開催している。有機物投入による土づくりに取り組んでいるが、効果が確認できないほ場もあるため、定期的な診断と土壌改良の方法について情報交換を行った。



土壌分析結果に基づく土づくり研修会

■今後の課題と対応

国によるみどりの食料システム戦略も後押しとなり、飯田市や松川町での有機給食の推進など、地域内でも有機農業への取り組みが活発となっている。今後も会の活動支援や栽培技術・情報提供を継続していき、管内の有機農業の取組の拡大につなげていきたい。(地域第二係：天野 瑠佳)

阿智ゆうきの風の活動支援 (阿智村)

■背景とねらい

阿智ゆうきの風は、阿智村を中心として有機野菜栽培を志向する農家が会員となり、会員相互の交流を通じて、栽培技術の向上や安定生産を図っている。

有機農業に関する情報提供や、会員が抱える課題の解決に向けた支援を行った。

■本年度の取組と成果

1 定例会等の開催支援

定例会は1か月に1度開催され、会員同士が自身の生産販売に関する近況報告を行うことで、課題解決に向けた意見交換を行っている。

当支援センターでは、有機栽培に関する情報や地域の気象状況、野菜の生育状況等の情報提供を行うとともに、それぞれの課題に対しアドバイスを行い、定例会の充実を図った。

2 ほ場巡回における現地指導

7月8日に会員のほ場巡回が行われ、主に現場で問題となっている病害虫の対策や排水対策についてアドバイスを行った。



ほ場巡回の様子

3 PRパンフレットの活用

令和2年度、長野県有機農業推進プラットフォーム先進活動支援金を活用して作成したPRパンフレットを、農ある暮らし相談センターや県外事務所へ配置し、就農相談や定住支援等の場面で活用している。

■今後の課題と対応

会の活動支援を継続し、有機農業の推進を図っていく。
(地域第三係：坂口 冬樹)

GAPの推進及び認証取得に向けた活動支援

■背景とねらい

当支援センターでは、13名がJGAP指導員資格を取得している。GAPは経営改善の手法の一つであるため、支援対象者を選定し、個別指導や講習会を実施した。

■本年度の取組と成果

1 GAPを「知る」、「する」の取組

支援対象者をGAP実践希望者や就農5年目までの新規就農者、環境保全型農業直接支払交付金対象者等とし、個別巡回により「知る（GAPの概要説明）」と「する（実践指導）」を支援した。

2 GAP講習会の開催

阿智村にある阿智ゆうきの風の会員を対象に「GAP講習会」を開催し、GAPの目的や取組事例を紹介した。



阿智ゆうきの風での講習会の様子

3 国際水準GAP認証取得に向けた支援

新たにJGAP認証取得を希望する1経営体に対し、JGAPの概要及び管理点と適合基準について情報提供し、帳票類の作成支援を行った。

■今後の課題と対応

JGAP取得希望者に対しては、令和4年度中に審査及び認証取得となるよう、作業工程ごとにリスクの洗い出しと評価を実施し、作業手順書の作成支援を行う。

また、認証取得には至らずとも、GAPを実践する経営体が増えるよう、支援を継続していく。

(地域第三係：坂口 冬樹)

環境にやさしい農業の推進

■背景とねらい

農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」の中で有機栽培面積を2050年度に全栽培面積の25%にする目標を明記した。

有機農業に移行するためには、有機物による土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用の低減技術を広め、環境に配慮した農業を推進する必要がある。

■本年度の取組と成果

1 信州の環境にやさしい農産物認証制度

令和3年度は52件が申請され、1件が辞退したが、現地確認調査の結果51件は合格となった。

今年度はコロナ禍の影響で、現地確認調査に同行できない時期があった。また8月の長雨により消毒適期を逸し、病害虫が多発生したほ場もあり気象的に厳しい年となった。

2 エコファーマーの推進

(1) 各地域の直売所に対してエコファーマー取得提案や指導を実施した。

(2) 松川町内の農産物生産団体などに制度説明及び再申請を呼びかけた。

(3) 全域を対象として、新たに「エコファーマー」に取り組む農業者や、更新により継続取得希望農業者に支援を行った結果、新規1名、再認定7名、計8名がエコファーマーを取得した。

■今後の課題と対応

環境にやさしい農産物認証制度は、環境問題への意識の向上から取組者が増えており、さらなる支援を行っていく。

「エコファーマー」は高齢化、販売面での有利性が感じられない等により再認定の申請を行わない農業者が出ている。

消費者への啓発を進めることにより、環境にやさしい農業への関心を高める活動が必要である。

(地域第二係:小原 繁)

6次産業化の推進

■背景とねらい

令和3年度6次産業化サポート事業の支援対象として、天龍村の農産物加工事業者が令和2年度に引き続き選定され、課題である販路拡大による収益確保に向けた取り組みについて、信州6次産業化推進協議会の地域推進員とともに、課題解決の支援を行った。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って観光農園等の交流事業が低迷する中、農産物加工による付加価値化を目指す農業者等に対し、個別相談会を開催して支援を行った。

■本年度の取組と成果

1 6次産業化サポート事業の「支援対象者」に対する支援

支援対象者となった天龍村の農産物加工事業者は、コロナ禍で実店舗での販売が急減したため、昨年、webサイトのリニューアルに取り組み利用者獲得を図っているが、更なる販路拡大に向け、既存商品のオンリーワン化や絞り込み、原材料の確保対策等の検討を行った。

2 6次産業化個別相談会の開催

7月20日にあらかじめ相談希望のあった5事業者に対して、地域推進員とともに個別相談にあたった。設置から20年以上経過した農産加工施設の世代交代に関する相談や、既存商品のバラエティー化や新商品のパッケージデザイン等のアドバイスを行った。

■今後の課題と対応

支援対象者に対しては、5年後の成果目標達成に向けて引き続き支援を継続する。

また、6次産業化を目指す農業者に対しては、次年度も個別相談会を開催し、個々の課題に対応した支援を行っていく。

(地域第三係:安藤 忠幸)